

# 経済情報：2022年7-9月期の 実質GDP成長率（1次速報値）

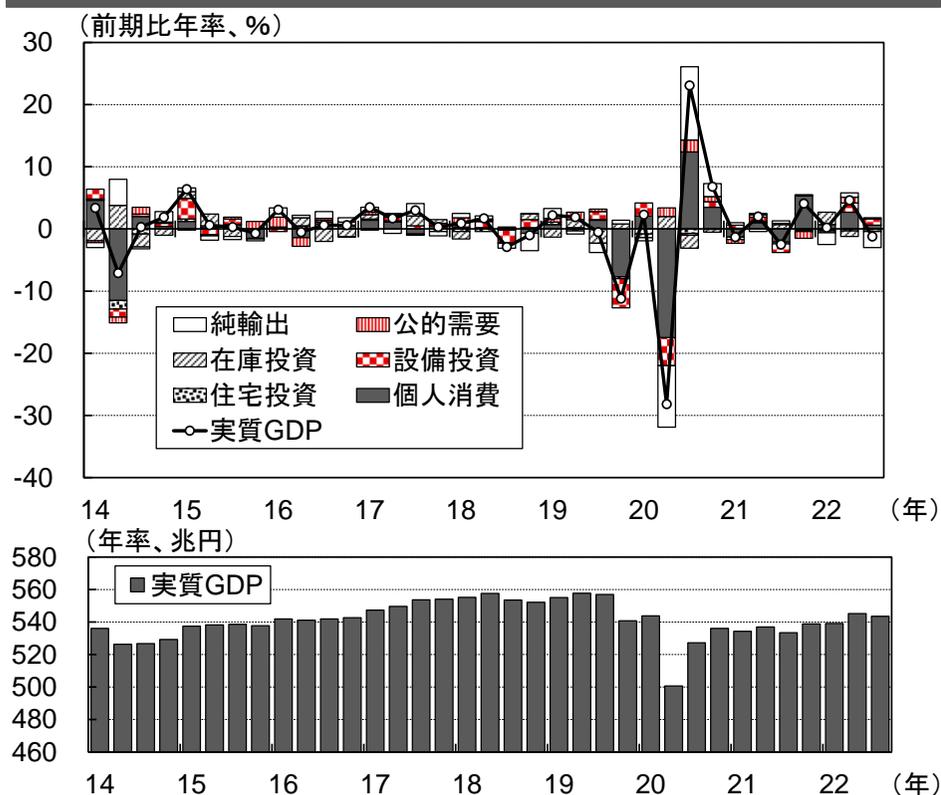
2022年11月15日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室

# 1. 要旨

- 7-9月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比年率▲1.2%と4四半期ぶりのマイナス成長。行動制限が行われない中で個人消費の回復や堅調な企業収益等を背景とした設備投資の増加が続いた一方、サービスを中心とした輸入の急増により純輸出が大きくマイナスに寄与。なお、7-9月期の実質GDPは、コロナ禍前の2019年平均比▲1.6%の水準に止まった。
- 7-9月期のサービス輸入の急増は一時的とみられ、個人消費や設備投資を中心とした日本経済の回復基調自体は維持されていると考えられる。この先も、物価高や海外経済減速が重石となるものの、経済活動正常化を映じた個人消費の持ち直しや、供給制約の緩和と企業収益改善を背景とした設備投資の増加により、日本経済は緩やかな回復を続ける公算が大きい。
- 但し、第8波入りが見込まれている感染拡大の影響、国内におけるインフレ率の高止まり、海外経済の想定を上回る減速などのリスク要因には留意。

実質GDPと最終需要の推移



(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

四半期別実質GDPの推移(計数)

(前期比年率、%)

	2022年 1-3月期	4-6月期	7-9月期(1次速報値)	(寄与度)
<b>実質GDP</b>	0.2	4.6	▲1.2	—
民間需要	3.3	4.1	1.6	(1.2)
個人消費	1.3	5.1	1.1	(0.6)
住宅投資	▲5.2	▲7.4	▲1.7	(▲0.1)
設備投資	▲0.5	9.9	6.3	(1.0)
在庫投資	(2.0)	(▲0.9)	—	(▲0.3)
公的需要	▲1.2	3.4	0.9	(0.2)
政府最終消費支出	1.6	3.4	0.0	(0.0)
公共投資	▲11.5	4.2	4.9	(0.2)
純輸出	(▲1.9)	(0.7)	—	(▲2.6)
輸出	4.6	7.2	7.9	(1.5)
輸入	15.1	3.3	22.6	(▲4.1)
<b>GDPデフレーター(前期比)</b>	0.3	▲0.3	▲0.2	—
<b>名目GDP</b>	1.5	3.4	▲2.0	—

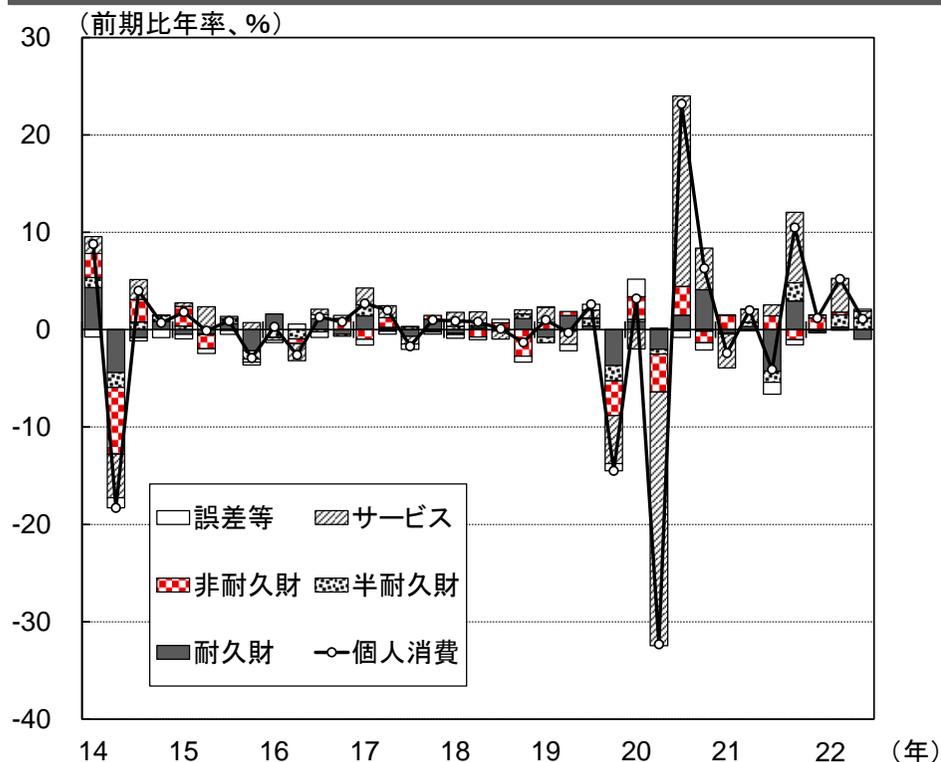
(注)カッコ内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 2. 内需項目

- 個人消費は前期比年率+1.1%と4四半期連続で増加。物価高や新型コロナウイルスの感染拡大が下押し要因となったものの、大規模な行動制限が行われなかったことから半耐久財やサービスを中心に回復が続いた。
- 住宅投資は同▲1.7%と、建設工事費高騰の影響等により5四半期連続で減少。
- 設備投資は同+6.3%と2四半期連続の増加。企業収益の改善が続く中、コロナ禍で手控えられてきた投資需要の顕在化や、デジタル化・省力化関連の投資増加が伸びを牽引。
- 公的需要は同+0.9%と2四半期連続の増加。2021年度補正予算における国土強靱化関連事業の進捗が押し上げに寄与したとみられる。

個人消費(財・サービス別)の推移



(注)内訳項目の年率換算は当室にて実施。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

その他の内需項目の推移

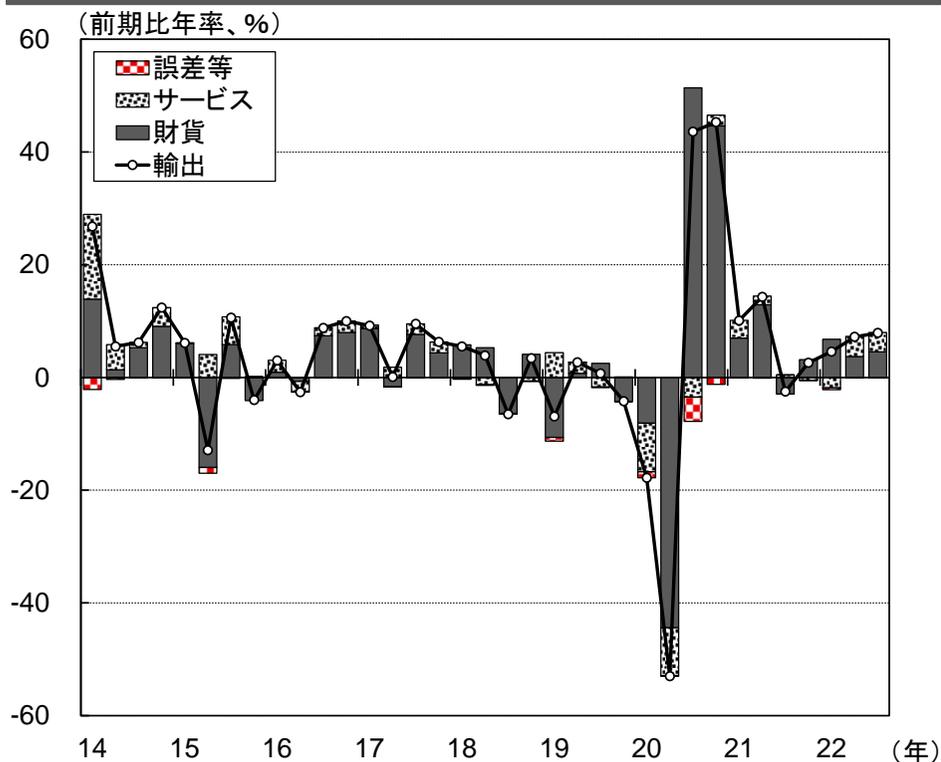


(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

### 3. 外需項目

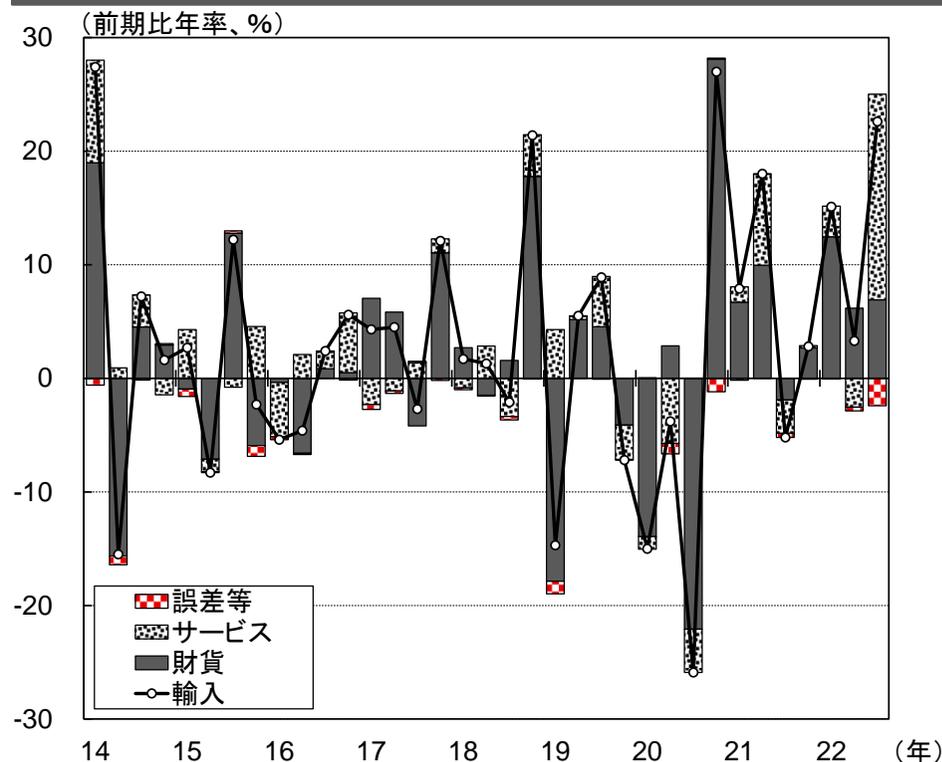
- 輸出は前期比年率+7.9%と4四半期連続で増加。供給制約の緩和を背景に自動車等の財輸出が拡大したことに加え、水際対策の段階的な緩和が進められたことでサービス輸出も増加。
- 輸入は同+22.6%と4四半期連続の増加。水際対策緩和による日本からの海外旅行の増加や、大口の広告関連費用支払等を背景に、サービス輸入が急増。
- 結果として、純輸出(輸出-輸入)の寄与度は同▲2.6%ポイントと2四半期ぶりのマイナスとなった。

輸出(財・サービス別)の推移



(注)内訳項目の年率換算は当室にて実施。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

輸入(財・サービス別)の推移



(注)内訳項目の年率換算は当室にて実施。  
 (資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経済調査室  
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

照会先：松井奈々 e-mail:nana\_matsui@mufg.jp  
長谷川 裕輝 e-mail:yuuki\_4\_hasegawa@mufg.jp